

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,114,046	流動負債	108,085
現金及び預金	431,680	未払金	71,180
営業貸付金	9,212,755	未払法人税等	131
貯蔵品	2,351	未払費用	10,284
前払費用	7,434	預り金	4,336
繰延税金資産	176,187	賞与引当金	19,245
未収収益	72,825	その他	2,908
その他	14,140	固定負債	9,997,959
貸倒引当金	803,328	長期借入金	9,950,000
固定資産	796,246	退職給付引当金	47,288
有形固定資産	637,397	預り保証金	671
建物	167,337		
構築物	15,993	負債合計	10,106,044
車両	3,217	(資本の部)	
器具備品	54,719	資本金	10,000
土地	396,130	利益剰余金	205,750
無形固定資産	128,836	当期末処理損失	205,750
ソフトウェア	128,836		
投資その他の資産	30,012	資本合計	195,750
投資有価証券	170		
出資金	10		
長期前払費用	567		
繰延税金資産	22,231		
敷金及び保証金	7,034		
資産合計	9,910,293	負債及び資本合計	9,910,293

損益計算書

(平成17年1月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	営 業 貸 付 金 利 息	572,869	
	受 取 手 数 料	30	
	そ の 他 の 金 融 収 益	11	
	そ の 他 の 営 業 収 益	4,414	577,325
	営 業 費 用		
	金 融 費 用	28,439	
	そ の 他 の 営 業 費 用	765,735	794,174
	営 業 損 失		216,849
	経 常 損 失		258,956
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,786	11,786
	営 業 外 費 用		
	更 生 計 画 費 用	53,596	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	297	53,893
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	そ の 他 の 特 別 利 益	93,033	93,033
	特 別 損 失		
	そ の 他 の 特 別 損 失	138,348	138,348
税 引 前 当 期 純 損 失			304,270
法人税、住民税及び事業税		133	
法人税等調整額		198,418	198,284
当 期 純 損 失			105,986
前 期 繰 越 損 失			99,764
当 期 未 処 理 損 失			205,750

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～34年
車両	2年
器具備品	2年～19年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものを「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 497,857 千円

2. 支配株主に対する金銭債権債務 長期金銭債務 9,950,000 千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

繰越欠損金	167,389	千円
賞与引当金繰入額	7,921	千円
未払保険料	876	千円
繰延税金資産合計	176,187	千円

固定の部

繰延税金資産

退職給付費用	19,315	千円
差入保証金財産評価損	2,759	千円
一括償却資産償却限度超過額	95	千円
貸倒償却自己否認	61	千円
繰延税金資産合計	22,231	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.16	%
(調整)		
評価性引当額	23.41	%
その他	0.59	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.17	%

4. 退職給付関係

(1) 退職金制度に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(当期:平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	47,288	千円
ロ 年金資産		円
ハ 貸借対照表計上額純額	47,288	千円
ニ 退職給付引当金	47,288	千円

5. 資本の欠損額 195,750 千円

6. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高 営業費用 28,439 千円

2. 1株当たり当期純利益 163.59 円

3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。